

赤れんが通信



北海道庁の金昭賢(キム・ソヒョン)国際交流員が、韓国の友好地域との交流事業及び北海道の情報などについて書いたレポートをご紹介します。

吹雪く通勤路を歩く途中立ち寄ったコンビニで、徐々に増えていくドリンクコーナーの桜パッケージの商品を目にする度に感じる「違和感」、または電気毛布で体を温める時に聞こえてくる他の地域の桜便りについて味わってしまう「遙かな気分」は、この時期ならではの感情と言えるでしょう。昼間は少しずつ長くなっていますが、北海道の春は屋根や道路のあちこちに積もった雪の山が姿を消える頃によく訪れるのではないかと思います。

北海道のふるさと納税を学ぶ

韓国では、今年1月から「故郷愛寄付制(고향사랑기부제)」が実施されました。日本では「ふるさと納税」という同じ趣旨の制度が2008年から実施されており、現在はテレビCMだけでなく、ドラマのネタとしてもふるさと納税が出てくるので、制度がかなり大衆化されているような気がします。ふるさと納税は全国1,780以上の自治体で運営されており、令和3年度の受入額を見ると、上位5つの自治体のうち道内の自治体が3つもあります。その人気の秘訣や運営事例を学ぶために、去年11月、自治体国際化協会の招聘により、韓国の自治体職員等が北海道を訪問しました。

ふるさと納税とは？

地域間の税収格差を是正し、地方の経済活性化を図るための制度として、寄付者は本人が希望する自治体に寄付をし、その用途(地域の教育・福祉・文化振興など)も選択することができます。また、寄付金額に応じて所得税や住民税の控除も受けられます。日本では寄付金を集めるために自治体が過度な返礼品を提供して赤字になってしまった事例もあったため、返礼品の金額を寄付額の3割以下に抑え、かつ、地場産品で返礼をするルールになりました。

寄付のメリット	寄付金の納付	地域との連携
寄付者	節税対策	魅力的な返礼品
自治体	財源確保	元気なまちづくり

地域視察の様子



▲ 白糠町長の研修団歓迎のご挨拶
“白糠町の寄付額は全国4位”



▲ 鶴居村の地域概要を聞いている様子
“住民より牛の数が5倍多い地域”



▲ チーズ作り体験(@ハートンツリー)
“鶴居村の体験型返礼品”



▲ 上士幌町の運営事例講義
“高校卒業まで医療費が無料”



▲ 音更町ふるさと納税担当者との意見交換
“ふるさと納税は町をPRする手段”



▲ 音更町「よつ葉乳業」工場見学
“近隣地域の生乳が製品に加工される場所”

ふるさと納税の運営事例

「寄付金はどのように活用されていますか?」、「寄付金の実績に負担を感じることはありませんか?」など、韓国で新しく導入される故郷愛寄附制の担当者になった方々から多くの質問が寄せられました。今回の研修では、道内各地でふるさと納税の運営している職員による事例講義などを通じて、答えを見つけることができました。

白糠町 町を元気に!



主な返礼品: 鮭加工品、たこ、チーズ、鹿肉など

ふるさと納税によってエンドユーザーの声が生産者に直接届くようになりました。その結果、生産者のモチベーションが高まり、商品の改善・開発に積極的になるなど、町全体に新たな活力が生まれました。地域食材のPRはもちろん、生産者と自治体が協力して町の魅力を発信しています。

上士幌町 町を住みやすく!



主な返礼品: 乳加工品、蜂蜜、牛肉加工品など

全国から集まった寄付金を活用して住民が便利に移動できるよう、町内を巡回するコミュニティバスを運営しており、保育園も無料化しました。高校卒業まで医療費も無料です。首都圏でふるさと納税に係わるイベントを開催し、地域のPRや移住相談なども実施しています。

音更町 町を有名に!



主な返礼品: 乳加工品、地域温泉の商品券など

寄付金がたくさん集まるのは嬉しいことですが、音更町の寄付金額ランキングは高くありませんし、寄付金を目的にふるさと納税を運営しているわけでもないため、寄付金の実績に対する負担もありません。全国の方々に町をPRする手段としてふるさと納税を実施しています。

ふるさと納税の手続きは?

ふるさと納税(寄付)を行うプロセスはオンラインショッピングと似ています。ふるさと納税の専用サイトで寄付を希望する自治体や返礼品を選択した後、決済をすることで寄付の手続きが一段落するためです。そのためか、ふるさと納税は時々、本来の趣旨とは違って「返礼品の買い物」として認識される場合もあり、「注文した商品の到着が遅れる」という理由で自治体に悪いレビューを残す方もいらっしゃるようです。しかし、自治体の担当者は、このような意見も反映し、商品のお届け予定月の初日に返礼品を発送するなど、寄付者の満足度を高めるために努力を傾けていました。

一方、税額控除を受けるためには別途の手続きが必要であり、「確定申告」または「ワンストップ特例制度」という2つの方法で申告することができます。寄付した自治体が5か所以下で、かつ、他に確定申告する必要がない場合は、確定申告より簡素化された「ワンストップ特例制度」を利用して控除を受けることができます。

こんな返礼品も!

日本では地域の温泉旅館の利用券や地域で開催するマラソン大会の参加券を返礼品として提供することもあります。人気の高いマラソン大会は抽選で参加者を決めるので、ふるさと納税は参加権を早めに確保できる絶好の機会になると同時に、自分が寄付した地域を実際訪問できるきっかけにもなります。



多くの自治体が寄付者に返礼品として地域の特産品を送っている一方、地域密着型サービスを提供するところもありました。帰省が困難な方のためにお墓の掃除や墓参りを代行することをはじめ、決められた時間に電話をかけたたり、定期的家庭を訪問したりして地元(寄付地域)の高齢者の安否を担当者が確認してくれたり、家の修理や掃除などを代行するなど、帰省が難しい人々だけでなく、地域住民たちの生活にも役立つ様々なサービスが存在するのが印象的でした。



✓ 赤れんが通信
バックナンバーは
こちら



✓ 北海道庁
国際課
FACEBOOK



✓ 編集者・発行先 総合政策部 国際局 国際課
北海道札幌市中央区北3条西6丁目
TEL : +81-11-231-4111 FAX : +81-11-232-4303